



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澁谷 弘利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉道 義明

TEL 076-262-1201

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日

平成24年3月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	28,967	17.7	159	—	164	—	△452	—
23年6月期第2四半期	24,601	5.2	△714	—	△757	—	△936	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 △545百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 △860百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	△16.34	—
23年6月期第2四半期	△34.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	71,615	28,046	39.1
23年6月期	72,056	28,730	39.8

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 27,999百万円 23年6月期 28,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年6月期	—	5.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	25.4	2,500	550.3	2,450	624.2	1,350	—	48.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年6月期2Q	28,149,877 株	23年6月期	28,149,877 株
24年6月期2Q	478,745 株	23年6月期	478,430 株
24年6月期2Q	27,671,285 株	23年6月期2Q	27,562,360 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に景気持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や円高の長期化に加え、タイ洪水の影響も懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は289億67百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益1億59百万円（前年同期は営業損失7億14百万円）、経常利益1億64百万円（前年同期は経常損失7億57百万円）、四半期純損失4億52百万円（前年同期は四半期純損失9億36百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（パッケージングプラント事業）

パッケージングプラント事業では、前年同期に比べ、酒類用プラントが減少したものの、東南アジア・中国への清涼飲料向け無菌充填ラインの輸出が増加したことにより、食品用プラントが伸長しました。また、大手製薬メーカーへの大型プラントの納入が相次いだことにより、薬品・化粧品用プラントが大きく伸長しました。

その結果、連結売上高は182億39百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は11億80百万円（前年同期比120.2%増）となりました。

（メカトロシステム事業）

メカトロシステム事業では、前年同期に比べ、韓国・中国・台湾でのLED関連装置の設備投資抑制により、半導体製造装置が大幅に減少しました。また、医療機器および切断加工機は、ほぼ横ばいに推移しました。

その結果、連結売上高は44億75百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失は5億21百万円（前年同期は営業損失3億78百万円）となりました。

（農業用設備事業）

農業用設備事業では、前年同期に比べ、西日本を中心とした柑橘類向け選果選別プラントの大型案件があったこと、ならびに落葉果樹類向け選果選別プラントが手堅く増加したことにより、大きく伸長しました。

その結果、連結売上高は60億91百万円（前年同期比66.7%増）、営業利益は4億43百万円（前年同期比268.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4億40百万円減の716億15百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末比2億19百万円減の107億1百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末比6億84百万円減の280億46百万円となり、自己資本比率は39.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億11百万円の資金増加（前年同期は2億74百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が12百万円となり、たな卸資産の増加額32億12百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費7億81百万円、売上債権の減少額22億95百万円ならびに仕入債務の増加額14億43百万円による資金増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の資金減少（前年同期は9億68百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億26百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が7億36百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億84百万円の資金減少（前年同期は21億61百万円の資金増加）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億37百万円減少し55億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月7日付で公表した連結業績予想の内容に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,527	5,790
受取手形及び売掛金	25,700	23,475
製品	222	238
仕掛品	4,537	7,712
原材料及び貯蔵品	1,247	1,347
繰延税金資産	962	895
その他	1,507	813
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	40,704	40,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,992	9,777
機械装置及び運搬具（純額）	1,549	1,520
土地	10,704	10,824
建設仮勘定	123	492
その他（純額）	746	684
有形固定資産合計	23,118	23,299
無形固定資産		
のれん	1,226	1,345
その他	265	253
無形固定資産合計	1,492	1,599
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	3,137
長期貸付金	6	9
繰延税金資産	2,655	2,564
その他	757	770
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	6,741	6,444
固定資産合計	31,352	31,344
資産合計	72,056	71,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,164	17,684
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	5,109	5,338
未払法人税等	310	348
未払費用	4,042	2,271
賞与引当金	282	254
事業構造改善引当金	17	—
受注損失引当金	96	119
その他	2,559	3,013
流動負債合計	28,645	29,091
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	5,661	5,243
退職給付引当金	8,342	8,653
役員退職慰労引当金	379	325
その他	206	195
固定負債合計	14,680	14,477
負債合計	43,325	43,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,358
利益剰余金	7,825	7,234
自己株式	△429	△429
株主資本合計	29,146	28,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△427	△522
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△35	△32
その他の包括利益累計額合計	△462	△555
少数株主持分	47	46
純資産合計	28,730	28,046
負債純資産合計	72,056	71,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	24,601	28,967
売上原価	21,589	25,147
売上総利益	3,012	3,819
販売費及び一般管理費	3,726	3,660
営業利益又は営業損失 (△)	△714	159
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	24	27
投資有価証券売却益	2	0
持分法による投資利益	2	1
固定資産賃貸料	25	30
その他	47	77
営業外収益合計	105	143
営業外費用		
支払利息	88	83
手形売却損	7	8
投資有価証券売却損	5	5
為替差損	14	13
その他	31	26
営業外費用合計	148	138
経常利益又は経常損失 (△)	△757	164
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産処分損	3	4
投資有価証券評価損	10	162
減損損失	9	—
事業整理損	427	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70	—
その他	26	11
特別損失合計	547	179
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,300	△12
法人税、住民税及び事業税	200	295
法人税等調整額	△563	144
法人税等合計	△362	440
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△938	△452
少数株主損失 (△)	△1	△0
四半期純損失 (△)	△936	△452

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△938	△452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△94
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	77	△92
四半期包括利益	△860	△545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△859	△544
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,300	△12
減価償却費	707	781
のれん償却額	109	109
減損損失	9	—
事業整理損失	378	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	367	311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△28
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	105	22
受取利息及び受取配当金	△27	△32
支払利息	88	83
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	162
売上債権の増減額 (△は増加)	3,870	2,295
前受金の増減額 (△は減少)	22	381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,650	△3,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	147	1,443
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,565	△1,775
その他	△308	770
小計	35	1,231
利息及び配当金の受取額	34	29
利息の支払額	△82	△80
法人税等の支払額	△261	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	△136
定期預金の払戻による収入	470	736
投資有価証券の取得による支出	△49	△42
投資有価証券の売却による収入	65	39
有形固定資産の取得による支出	△1,136	△926
有形固定資産の売却による収入	67	2
無形固定資産の取得による支出	△28	△45
子会社株式の取得による支出	△21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	160
補助金の受取額	—	185
その他	△35	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	△56

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,291	5,530
短期借入金の返済による支出	△2,760	△5,576
長期借入れによる収入	2,650	12
長期借入金の返済による支出	△844	△871
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△134	△138
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161	△1,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	900	△137
現金及び現金同等物の期首残高	7,801	5,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,702	5,583

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,178	5,298	3,655	24,131	469	24,601	—	24,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	1	226	339	92	432	△432	—
計	15,289	5,300	3,882	24,471	562	25,034	△432	24,601
セグメント利益又は損 失(△)	536	△378	120	277	△137	140	△854	△714

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業、環境事業および繊維事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△854百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△856百万円および棚卸資産等の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれる繊維事業において、同事業の廃止を機関決定したことに伴い、工場に係る減損損失353百万円を事業整理損に含めて計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「パッケージングプラント事業」において、当社を完全親会社、(株)ファブリカトヤマを完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、のれんが143百万円増加しております。

Ⅱ 当2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,239	4,475	6,091	28,807	160	28,967	—	28,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	1	270	597	35	633	△633	—
計	18,565	4,477	6,362	29,404	195	29,600	△633	28,967
セグメント利益又は損 失(△)	1,180	△521	443	1,103	△73	1,029	△869	159

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業および環境事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△871百万円および棚卸資産等の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メカトロシステム事業」において、当社が(株)メカトロジャパンおよびOMJP(株)の株式を取得したことにより、のれんの額が228百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、株式会社カイジョーの株式を取得し子会社化することを決議しており、同日付で同社の株主であるK J ファンド、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・セブン投資事業組合およびフェニックス・キャピタル株式会社と株式譲渡契約を締結しました。

この契約に基づき、平成24年1月11日付で同社の株式を取得したため、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の理由

当社は、メカトロシステム事業の一つの柱である半導体製造装置において、半導体を検査するハンドラや半導体を基板に直接接続するフリップチップボンダなどを製造販売しております。

一方、株式会社カイジョーでは、超音波技術を中核技術として、超音波を用いて半導体と基板とをワイヤで接続するワイヤボンダと、超音波洗浄に用いる超音波発生装置を主力製品とし、ワイヤボンダの前工程製品のダイボンダも販売しております。

両社の製品を合わせることで、主要なボンダの全てを当社グループにおいて取扱うことができます。また、両社間では競合する製品がなく、かつ技術の近似性が高いことから、技術の交流と相互の強みを生かし、新製品・新技術開発のスピードアップを図るとともに、販路の拡大ならびにアフターメンテナンス体制の強化・充実が期待されるなど、業容拡大に寄与するものと見込んでおります。

2. 株式取得の相手先の名称

- (1) K J ファンド
- (2) フェニックス・キャピタル・パートナーズ・セブン投資事業組合
- (3) フェニックス・キャピタル株式会社

3. 被取得企業の概要（平成23年3月期）

- (1) 名称 株式会社カイジョー
- (2) 所在地 東京都羽村市栄町三丁目1番地の5
- (3) 事業内容 超音波応用機器製造販売
- (4) 資本金 90百万円
- (5) 売上高 8,129百万円
- (6) 経常利益 696百万円
- (7) 子会社の名称 株式会社エクセルカイジョー、超音波サービス株式会社、
KAIJO (THAILAND) CO., LTD.、上海楷捷半導体科技有限公司

4. 取得する株式の数、取得価額、資金の調達方法および取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 普通株式55,147,000株および優先株式1,000株
- (2) 取得価額 1,750百万円
- (3) 資金の調達方法 銀行借入
- (4) 取得後の持分比率 普通株式86.17%、優先株式100%